

「運転免許自主返納に係る意識調査」実施結果について（概要版）

1 調査の目的

近年、高齢運転者が加害者となる交通事故が全国的に相次いでおり、高齢運転者が交通事故を引き起こしたり、遭遇しないよう必要な交通安全対策を講じることが必要となっている。こうした中、交通安全対策の一つである高齢運転者の免許証の自主返納の動きが全国的な広がりを見せていることから、その動きを加速させるために高齢運転者が運転免許を返納しやすい環境整備のニーズや運転免許自主返納に関する意識について調査し、地域別の課題・現状に即した施策の構築につなげる。

2 調査の対象

北海道在住で以下の条件にあてはまる者

- (ア) 満65歳以上の高齢者本人
- (イ) 高齢ドライバーの家族

3 調査の方法

本調査の受託者である株式会社東京商工リサーチが所有するTSR経営者データをもとに北海道在住の以下の条件にあてはまる世帯に調査票配布と郵便返信による記述回答方式とした。

- (ア) 65歳以上の高齢者本人（2,500世帯配布）
- (イ) 高齢ドライバーの家族（2,500世帯配布）
- (ウ) 北海道内の郵便局窓口にて、65歳以上と見られる高齢者に調査票配布を行い、郵便返信による記述回答を得た。配布枚数は札幌市を除く北海道内全域で650枚

4 調査票配布方法

道内人口を参考に札幌市、人口10万人以上の8市、5万人以上の6市、1万人以上の40町村、1万人以下の124町村の5パターンに分けて調査票を送付したほか、郵便局受付窓口にて65歳以上の高齢者と見られる本人に直接手渡しで調査票を配布した。

5 調査期間

- (ア) 65歳以上の高齢者本人 及び (イ) 高齢ドライバーの家族
2020年12月4日から2020年12月18日まで
- (ウ) 北海道内の郵便局店舗窓口にて調査票を配布
2020年12月14日から2020年12月28日まで

6 回収結果

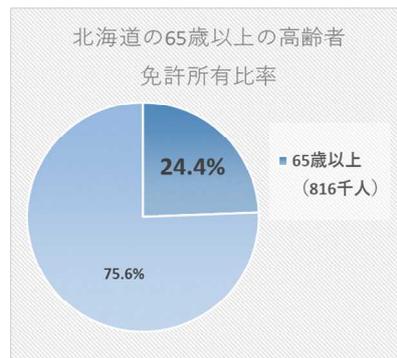
(ア) 65歳以上の高齢者本人	(イ) 高齢ドライバーの家族	(ウ) 郵便局店舗窓口配布
1,331人	913人	85人
53.2%	36.5%	12.9%

7 調査の結果

【65歳以上の高齢者】

(1) 北海道の高齢者免許所有状況について

人口	526万8千人	北海道総合政策部／情報統計局統計課／住民基本台帳
運転免許所有者	334万3千人	警察庁／運転免許統計
65歳以上の運転免許所有者	81万6千人 (24.4%)	警察庁／運転免許統計

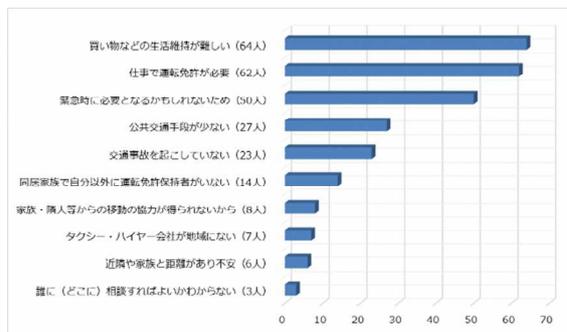


(2) 運転免許の自主返納をしない理由について

「運転免許の返納を考えたことがない理由について」では、「仕事で運転免許が必要」と回答した人が最も多く、「日常の買い物が不便」の回答もあり、生活維持のために運転免許を所有されている人が多い。「運転免許の返納を検討した結果、まだ返納していない理由について」では「買い物などの生活維持が難しい」が最も多い回答であり、人口エリア別に見ても、全てのエリアで「仕事で運転免許が必要」の回答も多く見られた。

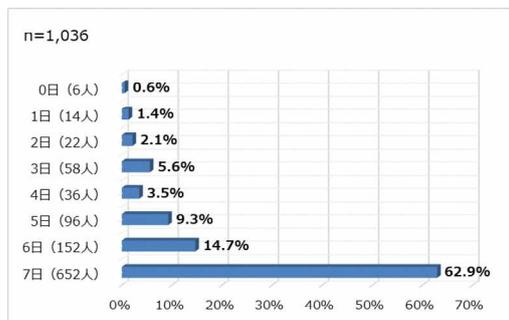


運転免許の返納を考えたことがない理由

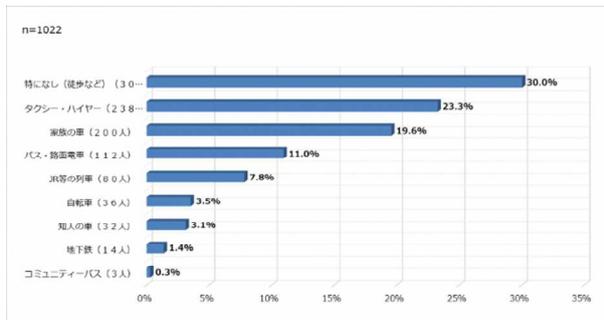


まだ返納していない理由について

「1週間で平均どのくらい運転するか」では、7日運転している人が62.9%の比率であり、全体の平均運転日数は6.1日であることから車の利用によって生活基盤を維持していることがうかがえる。「自家用車以外に最も利用する移動手段はなにか」では、「特になし(徒歩など)」のほかに「タクシー・ハイヤー」・「家族の車」の回答が多く、人口が少ないエリアは公共交通機関と回答した人は少ない。この結果から運転免許を返納すると移動手段が限られてしまうため、自主返納を検討していない高齢者が多いものと見られる。



1週間で平均どのくらい運転するか

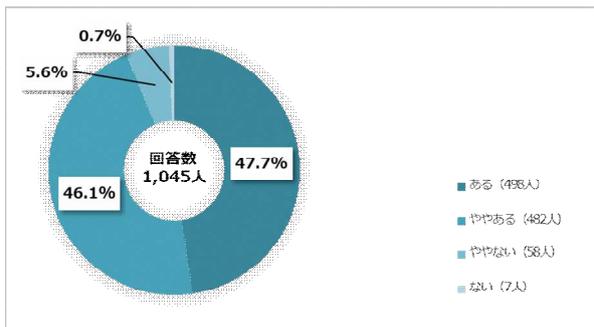


自家用車以外に最も利用する移動手段はなにか

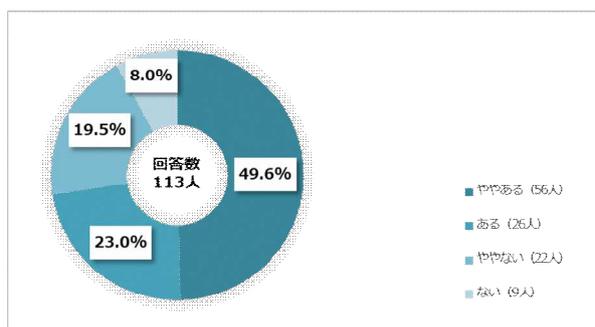
(3) 高齢者ドライバーの運転に対する自信と運転への支障について

「自分の運転に自信があるか」では、「ある」と「ややある」の2つの回答で全体の93.8%を占めた。運転免許返納を検討している（したことがある）者への質問票による同内容の質問でも、「ある」と「ややある」の2つの回答で全体の72.6%であり、運転に対する自信の低下が見られた。

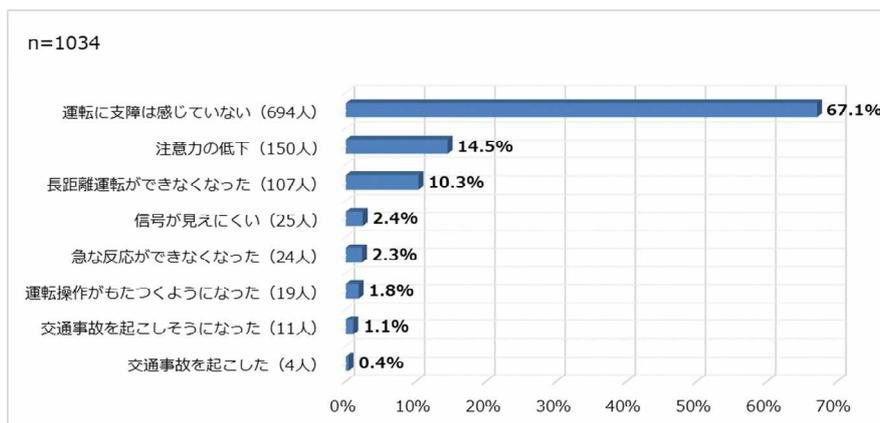
「1年間以内で運転に支障を感じたことはあるか」では、肉体的な衰えに該当する「注意力の低下」や「長距離運転ができなくなった」など全体の32.9%が運転に何らかの支障を抱えている。



自分の運転に自信があるか（質問票B）



自分の運転に自信があるか（質問票D）

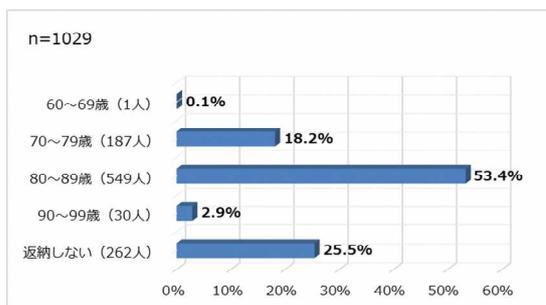


1年間以内で運転に支障を感じたことはあるか

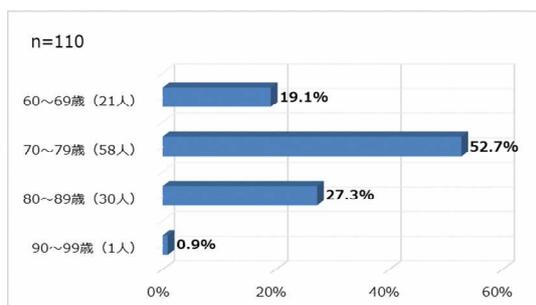
(4) 自主返納を検討する年齢・理由について

自主返納を検討する全国の平均年齢は77.0歳（出典：警察庁／運転免許統計）である。

「運転免許返納を検討した年齢（意識した年齢）」の平均年齢は74.3歳と平均を下回り、何歳くらいで運転免許を自主返納するか」の平均年齢は80.5歳と平均を上回る結果であった。



何歳くらいで運転免許を自主返納するか

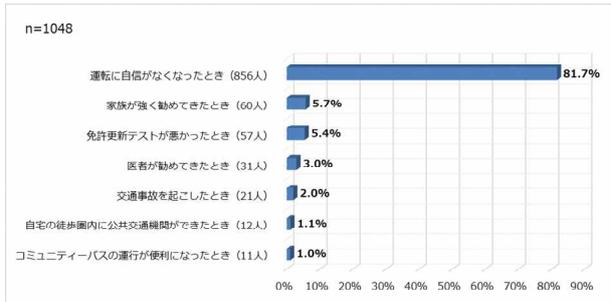


運転免許返納を検討した年齢（意識した年齢）

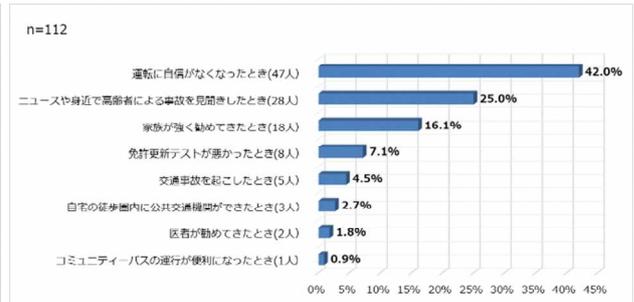
エリア	平均年齢
札幌市	79.1
道央圏	80.1
道南圏	80.5
道北圏	80.9
道東圏	81.1

なお、自主返納を検討する平均年齢は札幌市（79.1歳）→道央圏（80.1歳）→道南圏（80.5歳）→道北圏（80.9歳）→道東圏（81.1歳）の順に上がっているのが分かる。

「運転免許の自主返納を行う理由について」では、「運転に自信がなくなったとき」と回答する人が最も多かった。



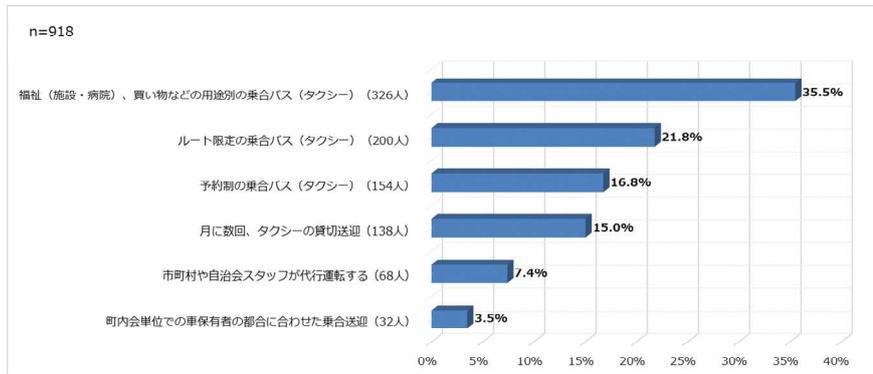
運転免許の自主返納を行う理由について（質問票B）



運転免許の自主返納を行う理由について（質問票D）

（5）自家用車以外の理想的な移動手段について

「自家用車以外に希望する移動手段について」で最も多かった回答は「福祉（施設・病院）、買い物などの用途別の乗合バス（タクシー）」である。



自家用車以外に希望する移動手段について

人口エリア	回答率
札幌市	22.9%
10万人以上	29.4%
5万人以上	33.9%
1万人以上	38.1%
1万人以下	40.6%

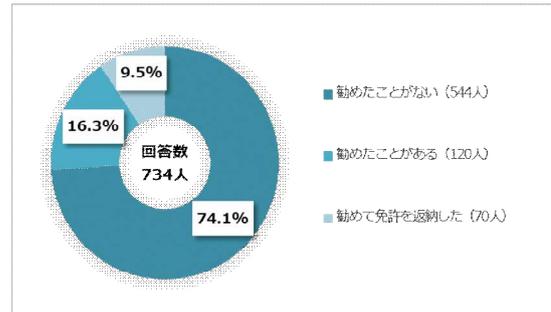
エリア	回答率
札幌市	22.9%
10万人以上	34.2%
5万人以上	34.4%
1万人以上	35.7%
1万人以下	48.0%

人口エリア別に見た場合、札幌市を除いた全てのエリアで「福祉（施設・病院）、買い物などの用途別の乗合バス（タクシー）」が多い回答であり、道央・道北・道東・道南の4エリアに分けて見た場合でも、同様の傾向が見られた。タクシーよりコスト負担が少なく利便性の高い乗合バス（タクシー）を選択する人が多かった。

【高齢ドライバーの家族】

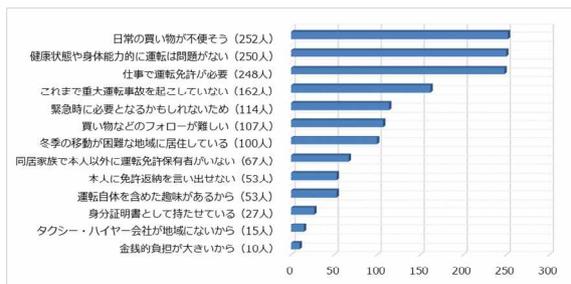
(1) 家族への運転免許の返納について

「65歳以上の家族に運転免許の返納を勧めたことがあるか」(共通質問:問4)では全体の74.1%が「勧めたことがない」と回答している。「勧めたことがある」が16.3%、「勧めて免許を返納した」が9.5%であり、全体90.4%の65歳以上の家族が免許保有者である。

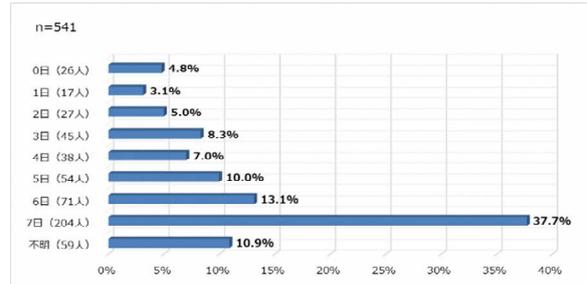


(2) 運転免許の自主返納を勧めたことがない理由について

「家族に運転免許を勧めたことがない理由について」で最も多かった回答は「日常の買い物が不便そう」であり、「仕事で運転免許が必要」との回答も多いことから、高齢者本人の生活基盤維持を最優先に考えている家族が多い。また、「健康状態や身体的的に運転に問題がない」も概ね同数意見であり、あえて返納を勧める理由がない家族も多いことがうかがえる。「家族の1週間の平均運転時間について」を見た場合、7日運転している人が37.7%の比率であり平均運転日数は5.2日であることから、車への依存度が高いことがうかがえる。



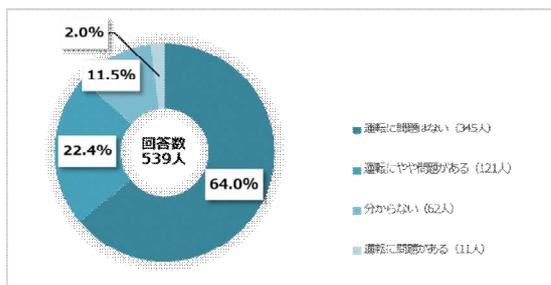
家族に運転免許を勧めたことがない理由について



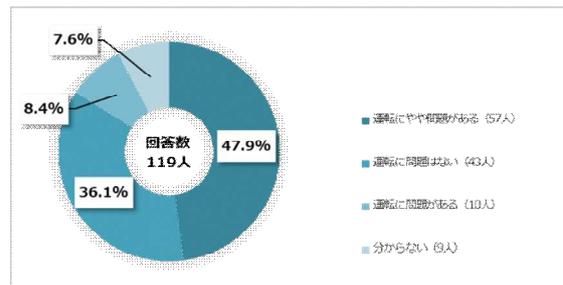
家族の1週間の平均運転時間について

(3) 家族の運転技術について

「家族の運転技術について」(返納を勧めたことのない層)では、全体の24.4%が家族の運転に懸念を持っている(問題がある・やや問題がある)との回答結果である。仕事や買い物など生活維持のための移動手段が車であり、特に地方都市ほど「足」が自家用車となっているケースが大半で高齢者の運転に何らかの支障があっても、返納を勧められない理由になっている。「家族の運転技術について」(返納を勧めたことがある層)では全体の56.3%が家族の運転に懸念がある(問題がある・やや問題がある)との回答であった。一度、返納を勧めた家族から見た高齢ドライバーは運転技術への疑念が50%を超えている。



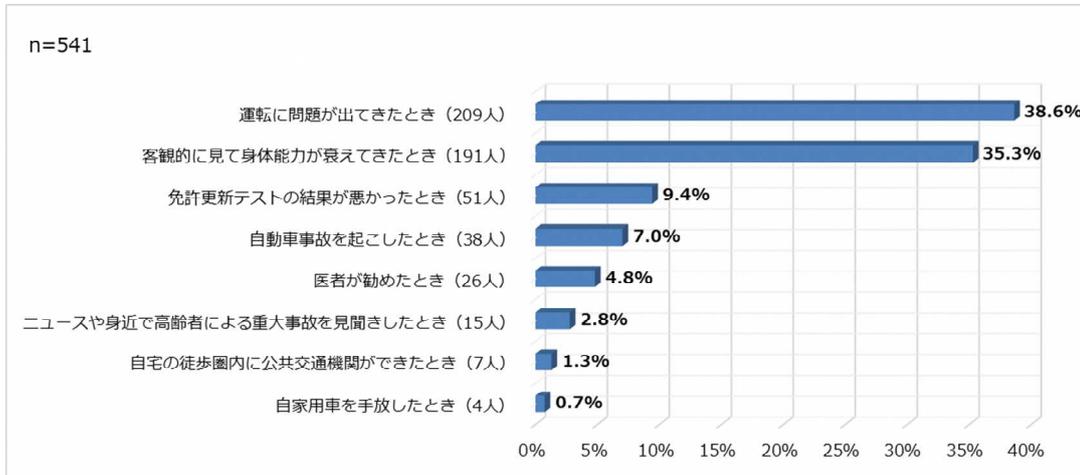
家族の運転技術について (返納を勧めたことのない層)



家族の運転技術について (返納を勧めたことのある層)

(4) 家族に自主返納を勧める理由について

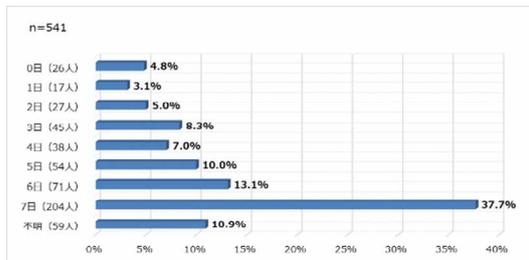
「家族に免許の自主返納を勧める理由について」で最も多かった回答は「運転に問題が出てきたとき」であった。「客観的に見て身体能力が衰えてきたとき」、「免許更新テストの結果が悪かったとき」と回答した人も多く、家族・第三者の目線から見て肉体的な衰えに該当する「注意力の低下」などが見受けられれば、事故を起こす前に返納を勧めたいと考える家族が多い。



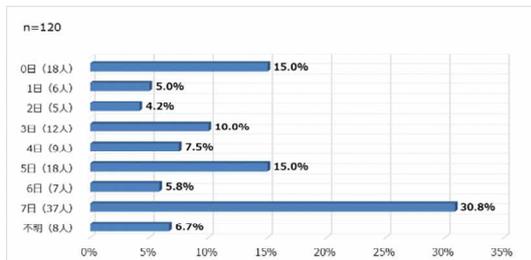
家族に免許の自主返納を勧める理由について

(5) 免許返納を勧めた結果・返納できない理由

「家族の1週間の平均運転時間について（免許返納を勧めたことのない層）」の平均運転日数は4.3日であり、免許返納を勧めたことのある層の回答者の平均運転日数5.2日と比べると0.9日少ない結果である。

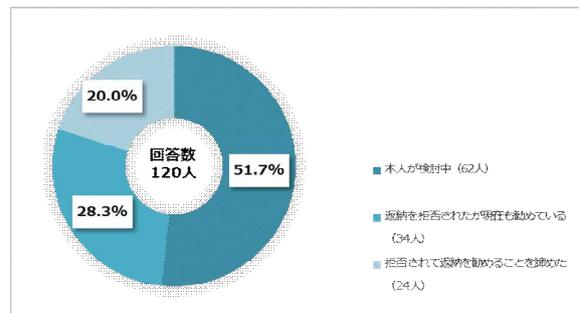


家族の1週間の平均運転時間について
(免許返納を勧めたことのない層)



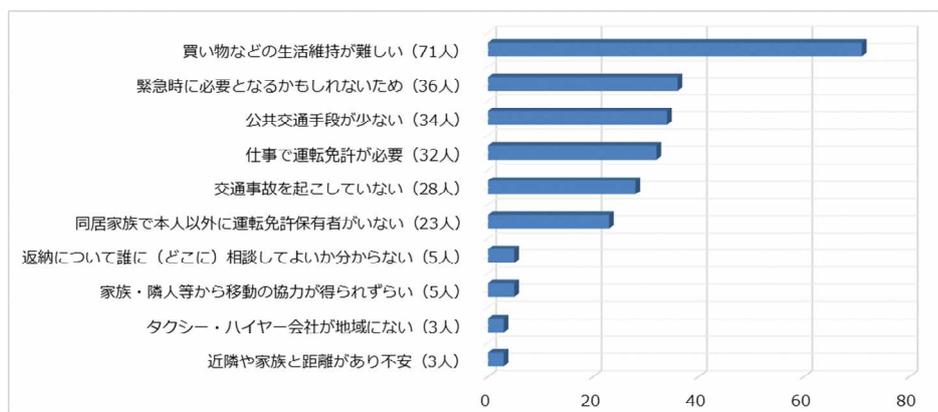
家族の1週間の平均運転時間について
(免許返納を勧めたことのある層)

「家族が何歳頃に運転免許の自主返納を勧めたか」免許返納を勧めた結果、「本人が検討中」が51.7%を占めた。「拒否されたが現在も勧めている」が28.3%、「拒否されて返納を勧めることを諦めた」が20.0%であり、全体の48.3%が一度は拒否されていることがわかる。



一度、返納を勧めた家族の高齢者は、自主返納を勧めたことがない家族と比べて1週間の平

均運転日数が少ないものの、「免許返納を勧めた結果、返納できなかった理由」で「買い物などの生活維持が難しい」が最も多く、生活維持で利用する高齢者もいる。



免許返納を勧めた結果、返納できなかった理由

【その他】

（１）自主返納を行うための環境整備の要望・意見について

本人向け調査票及び家族向け調査票において、自主返納を行うための意見・要望を募ったほか、自由意見を録音できる電話機を設置して意見を得た。

コスト・人手などの面で実現可能な案と時間を要する案がある中で、自主返納を行うためには「タクシーチケットの無料・割引配布」、「用途別（スーパー・買い物・病院など）の送迎バス設置」、「公共交通機関の充実」、「交通費の助成」などの意見が多く見られた。アンケート回答者にとってより利便性の高い乗り物である「タクシー」、「送迎バス」に関連した回答をする高齢者が多かった。

少数意見であるが、「車利用者は公共交通機関に疎いため、パンフレットの贈呈」との回答があった。今まで自家用車が移動手段であった人が急に公共交通機関を利用しようとしてもバスの行先がわからなかったり、目的地にたどり着くまでのルート検索が困難であったりするため、自主返納を行った後に公共交通機関の路線図などの配布を希望する意見があった。

官民学一体で検討する必要があるものとしては、「病院・銀行・スーパーなど複合施設の建設（コンパクトシティ化）及び送迎バス（バリアフリー）の運行」、「交通網が整ったエリアへの転居費用補助」といった要望があげられた。

高齢ドライバー及び免許返納した高齢ドライバーの家族からの自由意見にて、高齢の家族に認知機能が明らかに低下している・耳が遠いなどの症状が表れていたため自主返納を勧めたものの、「自分はその辺りの高齢者と違う」・「車がないと趣味のゴルフが出来なくなる」と聞く耳を持たず、交通事故のニュースを見ても「自分は注意しているから大丈夫」と他人事で危機感がない方もいるとのコメントがあった。

運転免許返納の判断材料となる医師の診察において「認知症等の診断書」による運転免許の取り消しとなれば、「運転経歴証明書」が申請できず、各都道府県ごとに協賛する店舗や施設での特典が受けられなくなる。取り消しになる前に、家族とその高齢者本人で自主返納を行う重要性を広めて欲しいとの意見があった。